

# 国補助金 返還不要

町地野

## 下水道廃止手続き終了

2004年度から休止し、17年に廃止の方向が示されていた野辺地町の公共下水道事業について町が事業廃止の手続きを行ったことで国に補助金3億6750万円を返還する必要がなくなったことが12日、同町への取材で分かった。町は今後、埋設管などの処理について県などと協議する。

町は1994～03年度に下水道事業費8億1500万円(国庫補助3億6750万円)を支出したが、04年度から事業を休止した。17年9月に公共下水道事業再評価等審議委員会が中谷純逸町長に「事業を廃止することが妥当」と答申し、中谷町長が同11月、廃止の方針を示した。

町は18年3月、東北地方整備局に事業廃止届を提出し、受理された。同整備局は5月28日付で財産処分を承認し、一連の廃止手続きが終了したため、国が補助金返還を求めることはなくなった。町建設環境課の浜野徹課長は「今後ではできるだけ経費のかからない形で財産処分の協議を進めた」と語った。

町の下水道整備計画は当初、住宅地の大半をカバーする約517畝(総事業費約216億円)が対象で、95年度から約49畝(約40億円)分について7カ年計画で整備を始めた。財政難のため工事はペースダウンし、04年度から事業を休止した。

(藤島玄)